

新学習指導要領の円滑実施と学校における働き方改革のために！ (2019 年度概算要求 ～文部科学省～)

平成 30 年 8 月 30 日 (木)、文部科学省は一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化するための教育政策の推進等を柱とする、総額 5 兆 9,351 億円 (前年比 11.8%増) の 2019 年度概算要求を発表した。

2019 年度概算要求の概要 (全日教連要約・抜粋)

〔文教関係予算のポイント〕 (波線部は、今後の中央要請行動でも確実に予算措置されるように要望予定)

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円) △・・・減額
新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導運営体制の構築(チームとしての学校運営体制の推進)	1,535,480	△511

〔義務教育費国庫負担関連 概要〕

《 教職員定数の改善 》

1. 学校における働き方改革

- 教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上

- ・ 小学校専科指導の充実

(小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実)

- ・ 中学校生徒指導体制の強化

- 学校運営体制の強化

- ・ 学校総務・財務業務軽減のための共同学校事務体制強化 (事務職員)

- ・ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化

2. 複雑化・困難化する教育課題への対応

- ・ 貧困等に起因する学力課題の解消

- ・ 「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備 (養護教諭・栄養教諭等)

- ・ 統合校・小規模校への支援

- ・ 上記の他、教育課程への対応のための基礎定数化関連

《 教員給与の見直し 》

- ・ 管理職手当の改善 (校長、副校長・教頭の支給率改善)

- ・ 部活動手当の支給要件の見直し (土日 4 時間程度 → 土日 3 時間程度)

教職員定数の改善	+56億円	教職員定数の自然減	△62億円
基礎定数化に伴う当然増	+5億円	教職員の若返り等による給与減	
教員給与の見直し	+1億円		△28億円

+1,000 人

+500 人

+400 人

+100 人

+500 人

+40 人

+75 人

+246 人

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
〔専門スタッフ・外部人材の拡充関連 概要〕		
○ スクールカウンセラーの配置拡充 (26,700 校→ <u>27,500 校</u>)	4,873	304
○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充 (7,500 人→ <u>10,000 人</u>)	1,978	494
○ 補習等のための指導員等派遣事業		
・ スクール・サポート・スタッフの配置	1,697	497
(実施主体 ^{*1} : 都道府県 補助割合 ^{*2} : 国 1/3, 都道府県・指定都市 2/3)		
(※1 事業実施の有無を決める責任部署) (※2 費用負担の割合)		
【教員サポート】 3,000 人 → <u>3,600 人</u>		
【副校長・教頭サポート】 <u>400 人【新規】</u>		
・ 中学校における部活動指導員の配置 (4,500 人→ <u>12,000 人</u>)	1,302	504
(実施主体: 主に市町村 補助割合: 国 1/3, 都道府県 1/3, 市町村 1/3)		
○ 特別支援教育専門家の配置	1,480	1,340
→ 医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師や理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の外部専門家の配置		

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
学校施設等の整備推進	398, 832	280, 535
〔公立学校施設の安全対策・防災機能の児湯化等の推進関連 概要〕		
○ 教育現場における安全対策の推進 (空調設置・トイレ改修等) 等	243, 231	175, 037

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
地域と学校の連携・協働及び学校安全体制整備の推進等	8, 589	1, 865
〔学校を核とした地域力強化プラン 概要〕		
○ 地域学校協働活動推進事業	7, 749	1, 737
○ 地域における家庭教育支援基盤構築事業	91	18
○ 地域と連携した学校教育	293	72
・ 健全育成のための体験活動推進事業		
・ 地域と連携した学校保健推進事業 等		

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
新しい時代に求められる資質・能力の育成	10, 990	2, 716
〔教育課程の充実関連 概要〕		
○ 基礎学力に課題を抱える児童生徒への支援充実	30	新規
○ 理数教育充実のための総合的な支援等	2, 291	400
○ 特別支援学校学習指導要領等の趣旨徹底等及び学習・指導方法の改善・充実 等	146	32
〔情報教育・外国語教育の充実関連 概要〕		
○ 次世代の教育情報化推進事業	128	20
○ 情報モラル教育推進事業	63	20
○ ICT を活用した教育推進自治体応援事業	78	49
○ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 等	1, 185	448
〔道徳教育の充実関連 概要〕		
○ 道徳教育の抜本的改善・充実等 等	4, 218	694

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
幼児教育の振興	54, 107	19, 939
〔幼児教育の質の向上 概要〕		
○ 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	200	新規
○ 幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究	30	新規
○ 幼児教育の質向上のための評価実施支援事業	50	新規
○ 幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 等	30	新規

事 項	予算額 (百万円)	前年度比 (百万円)
学校健康教育の推進	235	12
〔学校保健教育の推進関連 概要〕		
○ 学校給食・食育総合推進事業 等	66	15

※ 文科省概算要求の詳細については、右QRコードか下のURLより御確認ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h31/1408721.htm



本概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太方針)」に則り、学校運営体制の強化や教員の働き方改革等を推進するものとなっており、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(平成30年7月10日閣議了解)」において、10%の削減を求められる中、多くの事項で増額要求していることは評価できる。特に、教職員定数の改善については、自然減となる62億円を失うことなく、「小学校専科指導の充実」や「複雑化・困難化する教育課題への対応」等を更に充実させるために活用しようとする意図が伺える。また、空調設置に関連した予算は、今年度予算の約2.4倍である。

しかしながら、これまでの省庁への要望活動の中で、「英語に係る専科教員の充実1,000人は、確約されたものではない。単年度で精査していく(財務省)」等の回答を得ており、この概算要求の結果を見て、今後を楽観視することはできない。

全日教連は、本概算要求を資料として、今後予定している中央要請行動の要望書を給与法制局会議で検討し、教職員定数の改善や教育環境の充実につなげていく。特に、予算確定に大きな力をもつ財務省や「平成31年度の各府省への申入れ」において文部科学省へ「教職員定数の増加の抑制」を通知した総務省に対しては、本概算要求の教職員定数の改善が真に必要なものであることを強く要望していく。